

平成22年6月22日

(照会先)

厚生労働省老健局介護保険計画課

室 橋 (内線: 2267)

高 坂 (内線: 2265)

(代表) 03-5253-1111

平成20年度介護保険事業状況報告(年報)について

介護保険制度の事業の実施状況(年報)について、各保険者(市町村等)からの報告による「平成20年度介護保険事業状況報告(年報)」が別紙のとおりまとめました。

当該年報の数値は、厚生労働省のホームページ(<http://www.mhlw.go.jp>)に全国計、都道府県別、保険者別に掲載する予定です。

平成20年度介護保険事業状況報告(年報)のポイント

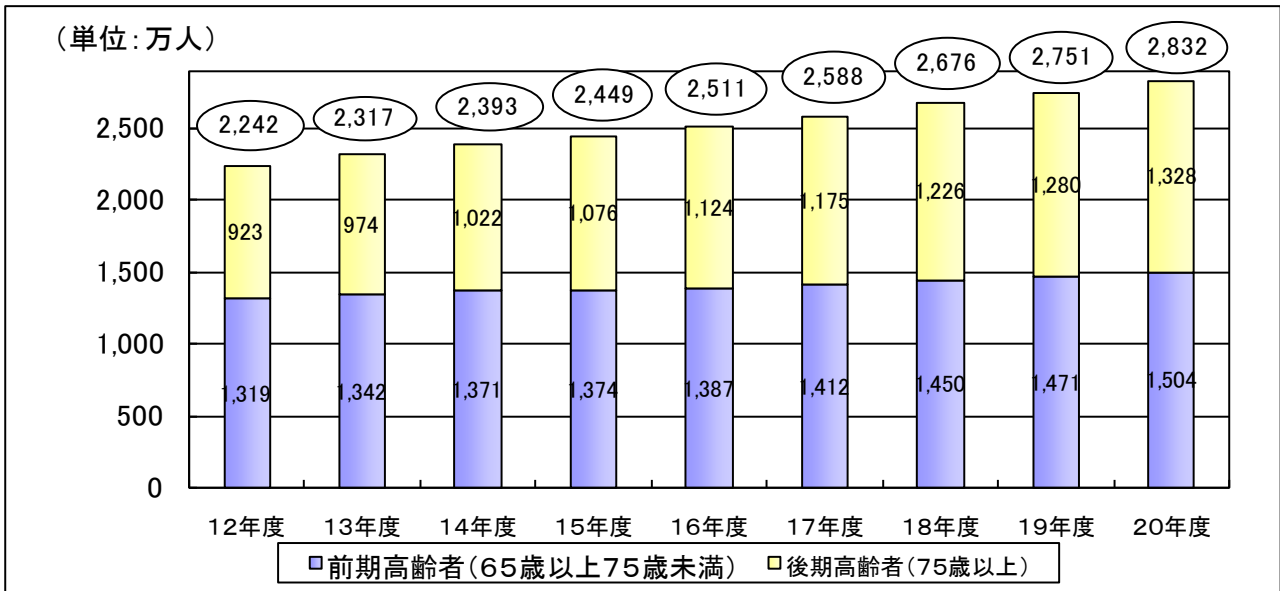
1 第1号被保険者数

(20年3月末現在)

(21年3月末現在)

2,751万人

⇒ 2,832万人(対前年度81万人増、2.9%増)



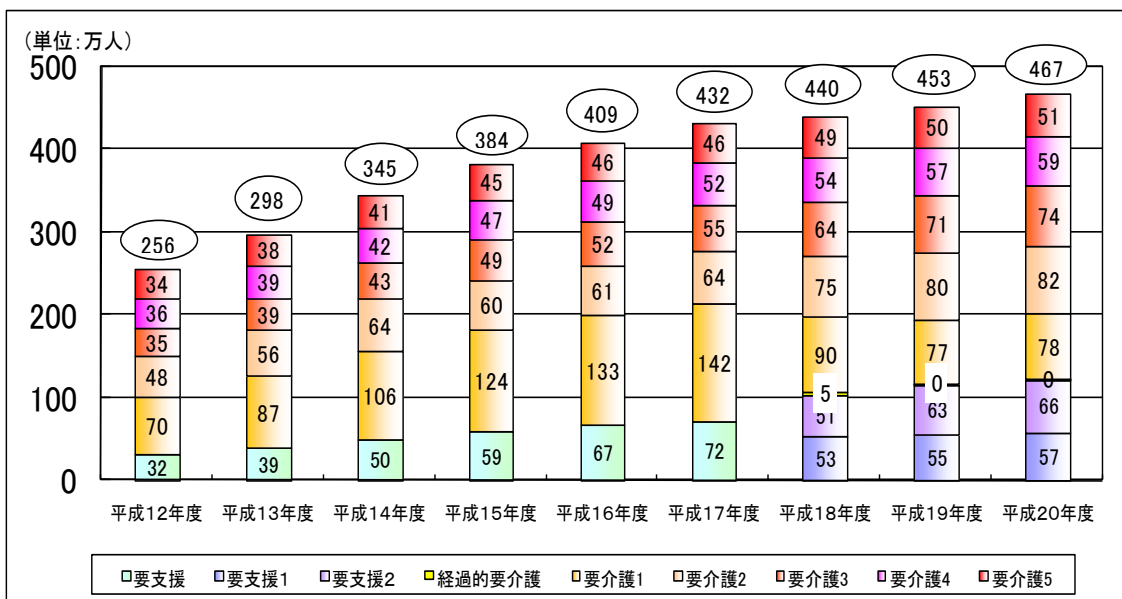
2 要介護(要支援)認定者数

(20年3月末現在)

(21年3月末現在)

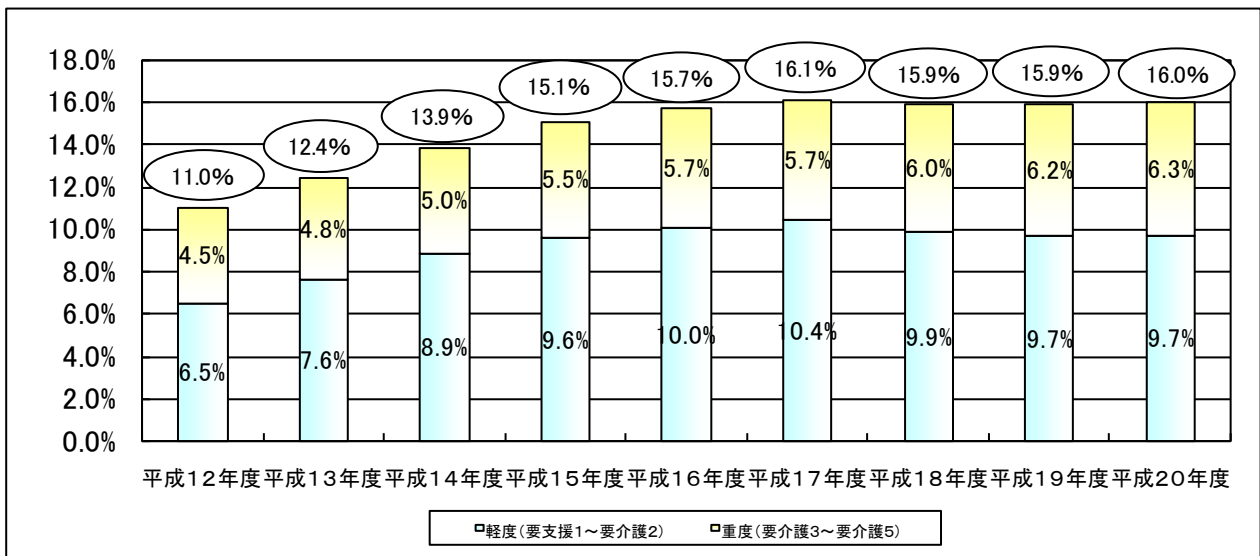
453万人

⇒ 467万人(対前年度14万人増、3.2%増)



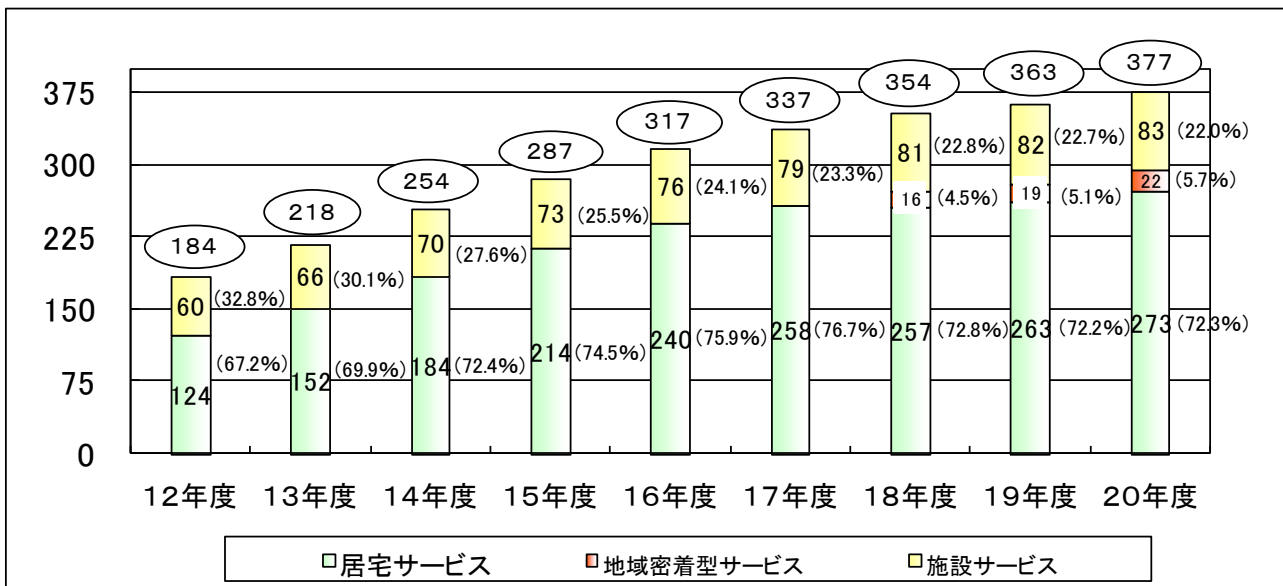
区分	20年度構成比
合計	100%
要介護5	11.0%
要介護4	12.6%
要介護3	15.7%
要介護2	17.6%
要介護1	16.8%
経過的要介護	0.0%
要支援2	14.1%
要支援1	12.2%

3 第1号被保険者に占める要介護（要支援）認定者（第1号被保険者）の割合（認定率）
 （20年3月末現在） （21年3月末現在）
 15.9% ⇒ 16.0% (対前年度比0.06%増)
 (15.914) (15.976)



(注) 平成12～17年度は、軽度（要支援～要介護2）。

4 サービス受給者数
 [19年度(1ヶ月平均)] [20年度(1ヶ月平均)]
 363万人 ⇒ 377万人(対前年度約14万人増、3.9%増)



(注1) 各年度とも3月から2月サービス分の平均

(但し、12年度については、4月から2月サービス分の平均)

(注2) 18年度の地域密着型サービスについては、4月から2月サービス分の平均

5 保険給付（介護給付・予防給付）

（１）費用額

（19年度累計） （20年度累計）

6兆6,719億円 ⇒ 6兆9,497億円(対前年度2,778億円増、4.2%増)

※特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費を含む。

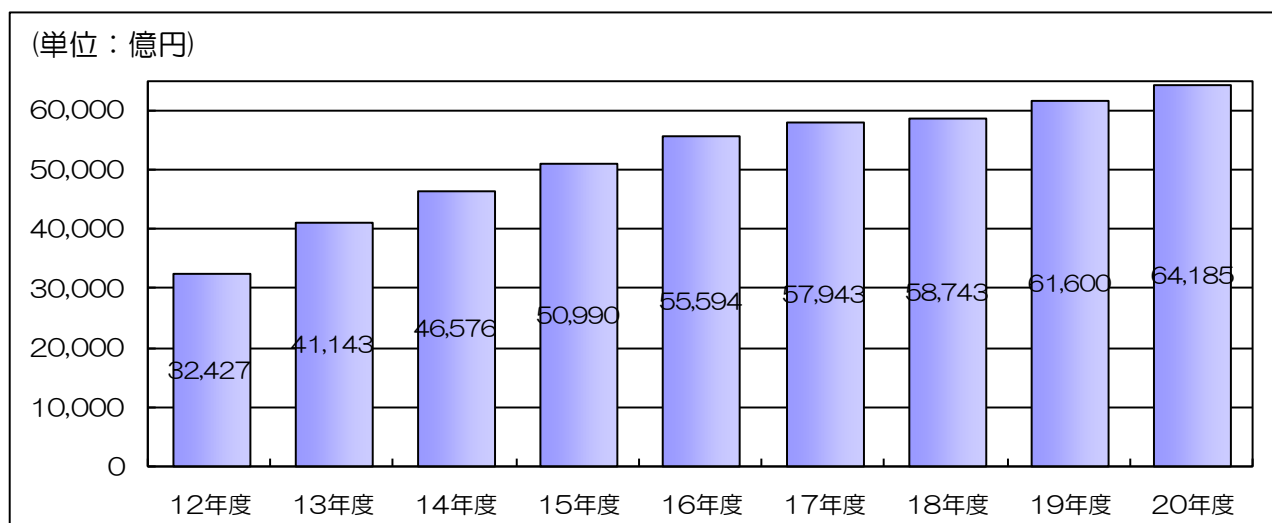
（２）給付費(利用者負担を除いた額)

（19年度累計） （20年度累計）

6兆1,600億円 ⇒ 6兆4,185億円(対前年度2,584億円増、4.2%増)

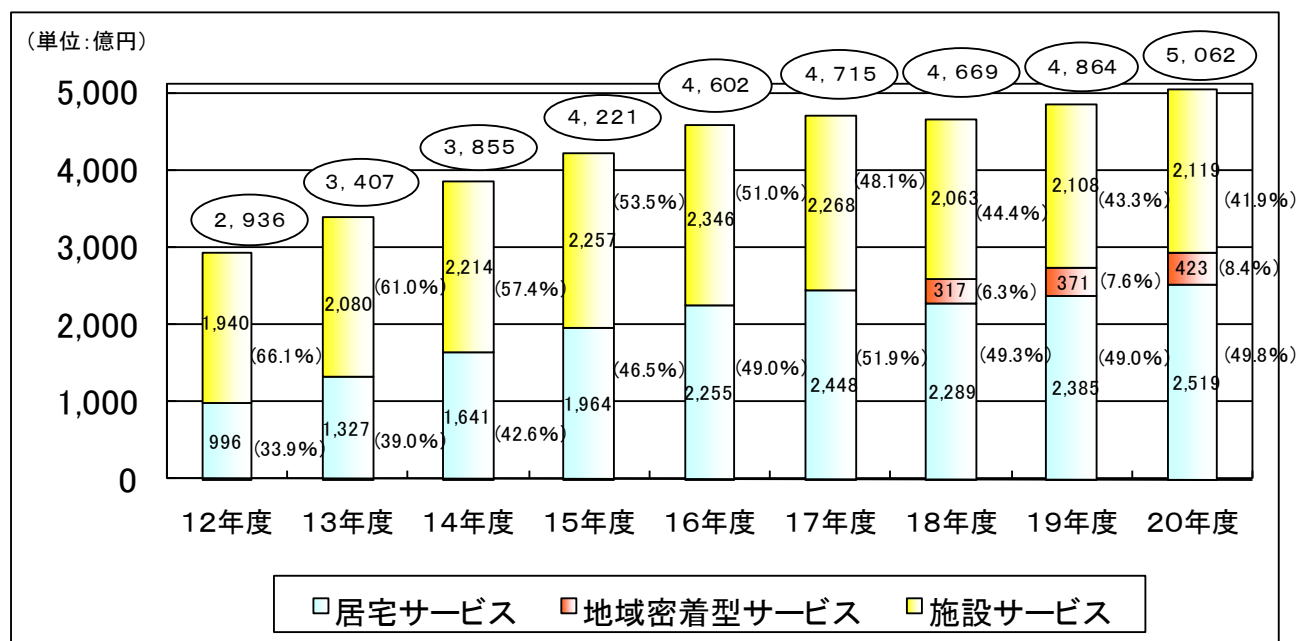
※特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費を含む。

（参考1）年度別給付費の推移



(注) 特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費を含む。

（参考2）年度別（居宅、地域密着、施設別）給付費の推移（1ヶ月平均）



(注1) () は各年度の構成比

(注2) 特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費を含まない。

6 第1号被保険者1人あたり給付費（介護給付・予防給付）

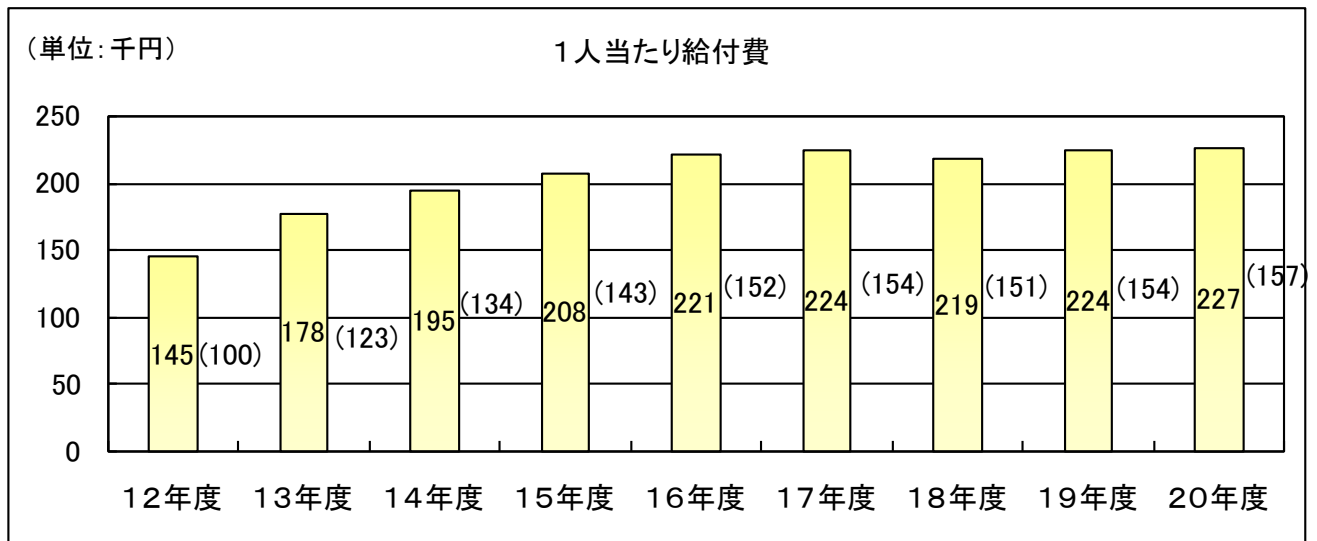
(19年度)

(20年度)

224千円

⇒

227千円(対前年度3千円増、1.2%増)



(注1) () 内の数値は12年度を100とした場合の指数。

(注2) 特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費を含む。

7 第1号被保険者の保険料収納額(現年度分)

(19年度分) (20年度分)

1兆3,137億円 ⇒ 1兆3,498億円(対前年度361億円増、2.7%増)

・収納率

(19年度分) (20年度分)

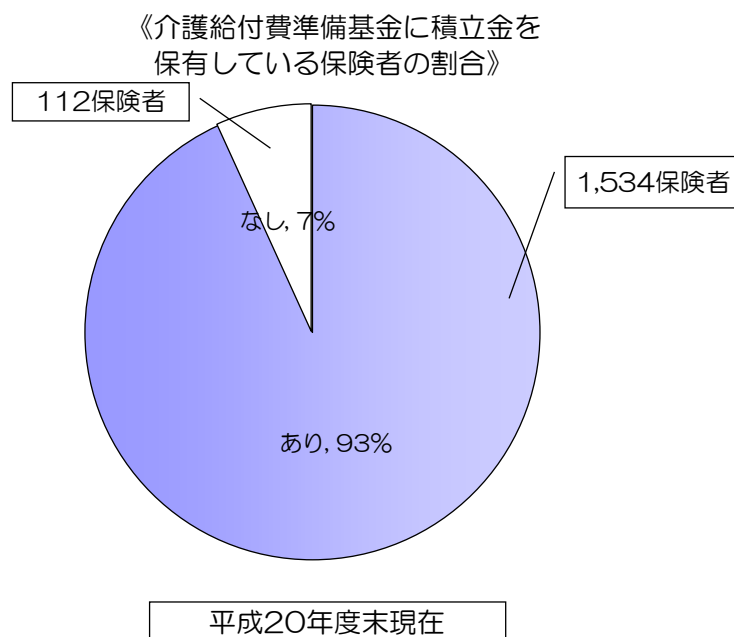
98.3%(86.1%) ⇒ 98.3%(85.5%) (対前年度比 0.02%減(0.5%減))

※()内の数値は、普通徴収に係る収納率(再掲)である。

・収納率が100%の保険者は32保険者(全保険者に占める割合は1.9%)

8 介護給付費準備基金の積立状況

	(19年度末現在)	(20年度末現在)	(前年度との比較)
積立金を保有している保険者 (全保険者に占める割合)	1,545保険者 (93%)	1,534保険者 (93%)	11保険者減 (0.2%増)
積立金額	3,178億円	4,050億円	872億円増



(参考) 財政安定化基金の貸付状況

	(19年度末現在)	(20年度末現在)	(前年度との比較)
貸付金額	808億円	816億円	9億円増
既償還金額	590億円	772億円	182億円増
貸付残額	218億円	44億円	173億円減